

平成29年度当初予算案(省エネルギー関連)

平成28年12月26日 資源エネルギー庁

平成29年度の主な省エネルギー関連予算案

● エネルギーミックスを踏まえ、2030年度に5,030万kl程度の省エネを実現することが必要。エネルギー消費量の 4割を占める産業部門における更なる省エネを進めるとともに、エネルギー消費量の増加が著しい業務、家庭、 運輸部門における省エネ取組の強化が重要。

産業、業務、家庭部門における設備導入等の省エネ対策推進

※【】は平成29年度予算案額、()は平成28年度予算額

≻省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

【673億円(625億円)】

工場・事業場、住宅・ビルにおける省エネルギー関連投資を促進することで、エネルギー消費 効率の改善を促し、徹底した省エネを推進する。

工場事業場

工場・事業場における、省エネ効果の高い設備の入替を支援する。 29 年度は新たに「エネルギー原単位改善」に資する取組や、省エネ効果が高い設備単体の更新を支援するとともに、複数事業者間でのエネルギー使用量の削減の取組を重点的に支援する。

住宅ビル

ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援する。住宅については、ZEHの価格低減・普及加速化のため、ZEHの普及目標を掲げたZEHビルダーが設計・建築・改築するZEHの導入を支援する。また、住宅の断熱改修による省工ネ化を促進するため、高性能建材(断熱材や窓等)を用いた改修を支援する。

※ZEB/ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス): 大幅な省エネを実現した上で、再生可能エネルギーにより、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した建築物/住宅





※エネマネ事業者:エネルギーマネジメントシステムを導入し、見える化をはじめとしたエネルギー管理 支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネを支援する者。



※エネルギー原単位:牛産量あたりのエネルギー使用量





中堅・中小企業における省エネ取組の推進

≻中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金

【10.0億円(7.5億円)】

中小企業等に対し、省エネ・節電ポテンシャルの導出をはじめとした診断事業等を実施するとともに、診断事業で得られた事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信する。また全国に「省エネルギー相談地域プラットフォーム」を構築し、きめ細かな省エネ相談等を通じて省エネの取組を促進する。

>省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金

【18.5億円(27.0億円)】

新設事業所における省エネ設備の導入や既設事業所における省エネ設備の新設・増設について、それぞれエネルギー消費原単位での省エネが見込まれる事業に対してのみ支援を行う。

運輸部門における省エネ対策推進

トラック・船舶等の運輸部門における省エネルキー対策事業費補助金

【61.5億円(新規)】

輸送事業者と荷主との連携による更なる省エネの実現に向けた実証を行い、その成果を展開することにより輸送部門の省エネルギー化を図る。加えて、ユーザーへの効果的な情報提供等を通じた自動車の実使用時の燃費の改善のため、自動車整備事業者における点検整備データの分析や実使用時の燃費性能の検証を行う。

省エネルギー技術開発の一層の推進

▶革新的な省エネルギー技術の開発促進事業【80.0億円(77.5億円)】

開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化までフェーズに応じて支援を行う提案公募型技術開発を戦略的に実施する。その際、多段階競争選抜方式(ステージゲート方式)の審査の導入により目標達成を徹底させるとともに、省エネルギー技術戦略2016の重要技術を重点支援する等、革新的省エネ技術の事業化を強力に推進する。

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課 03-3501-9726

事業の内容

事業目的·概要

- 工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネル ギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。
- (1) 省エネルギー設備への入替支援 丁場・事業場における、省エネ効果の高い設備の入替を支援する。29年 度は新たに「エネルギー原単位改善」に資する取組や、省エネ効果が高い設 備単体の更新を支援するとともに、複数事業者間でのエネルギー使用量の 削減の取組を重点的に支援する。
- ② ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入支援 ZEHの価格低減・普及加速化のため、ZEHの普及目標を掲げたハウスメー カー等(ZEHビルダー)が設計・建築・改築するZEHの導入を支援します。
- ③ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の実証支援 ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素と なる高性能建材・設備機器等を用いた実証を支援します。
- (4) 住宅の断熱改修による省エネ化(省エネリフォーム)の支援 高性能建材の価格低減・普及加速化のため、既築住宅の省エネ化に資す る高性能建材を用いた住宅の断熱改修を支援します。

成果目標

- 平成42年省エネ目標(5,030万kl削減)達成に寄与します。
- 申請時の省エネ目標の100%以上達成を目指します。
- ②~④ 平成32年までに新築戸建住宅の過半数のZEH実現と建築物に おけるZEB実現及び、省エネリフォーム件数の倍増を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ







中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金

平成29年度予算案額 10.0億円 (7.5億円)

事業の内容

事業目的·概要

- ① **診断事業** 中小企業等に対し、省エネ・節電診断等を無料で実施します。
- ② 省エネ相談地域プラットフォーム事業 全国に省エネの相談窓口を 設置し、中小企業等による省エネの取組をきめ細かに支援します。
- ③ 講師派遣事業 地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネ及び節電の専門家を無料で派遣します。
- 4 成果普及事業 中小企業等の省エネ活動を支援するために、具体的な省エネ診断事例や省エネ技術など、診断事業やプラットフォーム事業の成果を様々な媒体を通じて情報発信します。

成果目標

- 平成16年から平成32年までの17年間の事業であり、診断の結果、提案された省エネの取組の9割以上※が実施されることを目指します。また、全国に中小企業等の省エネ取組に係る支援窓口が存在することを目指します。
 - ※(省エネ実施量/診断時において提案した省エネ量)で算出

条件(対象者、対象行為、補助率等)





省エネルギー設備投資に係る利子補給金 助成事業費補助金

平成29年度予算案額 18.5億円(27.0億円)

事業の内容

事業目的·概要

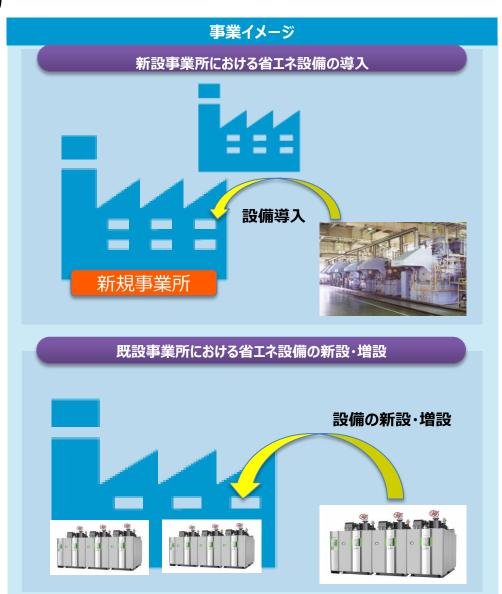
● 省エネ投資を行いたくても、資金調達が障壁になり二の足を踏んでいる 事業者の省エネ投資を支援します。具体的には、新設・既設事業所に おける省エネ設備の導入によりエネルギー消費原単位改善を行う事業 を対象に、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対し、利子補 給を行います。

成果目標

● 15件の新規案件を含め、省エネ設備の新規導入や増設等によるエネルギー消費原単位改善に対する支援を行うことで、事業者の更なる省エネ投資促進を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)





トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金

平成29年度予算案額 61.5億円 (新規)

事業の内容

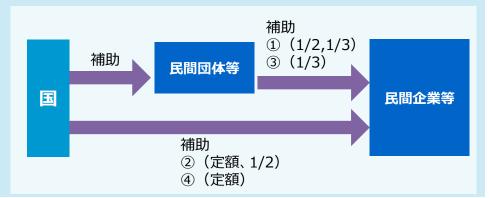
事業目的·概要

- 運輸部門の最終エネルギー消費量は全体の約2割で産業部門に次いで 多く、当該部門の省エネ対策を進めることが重要です。
- そのため、輸送事業者と荷主との連携について実証事業を行い、その成果を業界内で活用することで、輸送の効率化等による更なる省エネを図ります。
- 併せて、スキャンツールを整備工場に導入して点検整備データを収集し、 燃費に影響する不具合の分析を行うとともに、実使用時の燃費性能の 検証を行い、自動車の点検整備に係る情報や実燃費情報のユーザーへ の効果的な提供等により実使用時における自動車の燃費改善を図ります。

成果目標

本事業及びその波及効果によって、運輸部門におけるエネルギー消費量を2030年(平成42年)までに原油換算で年間約167万kl削減することを目指します。

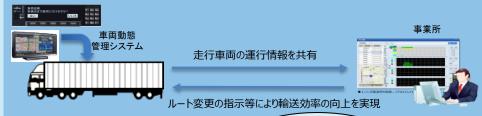
条件(対象者、対象行為、補助率等)



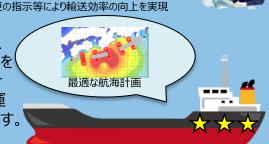
事業イメージ

荷主・輸送事業者連携による省エネ化推進事業

①トラック輸送事業者に対して、車両動態管理システムの導入に必要な 経費を支援し、車両の位置情報等を活用した輸送ルートの最適化な どの輸送事業者と荷主との連携による省エネ対策の実証を行います。



②内航海運事業者等に対して、 運航計画最適化などソフト面を 組み合わせた省エネ船の設計 建造等を支援し、船舶の実運 航時の省エネ効果を実証します。



実使用時における自動車の燃費改善事業

③外部にデータを出力可能なスキャンツールの導入により点検整備データを収集し、燃費に影響する不具合の分析を行い、整備工場によるユーザーへの効果的な情報提供等を図ります。



スキャンツール

④自動車の実燃費と、カタログ上の燃費との差異の要因について、調査 分析を行い、ユーザーへの実燃費値の情報提供のあり方を検討します。

革新的な省エネルギー技術の開発促進事業 平成29年度予算案額 80.0億円(77.5億円)

事業の内容

事業目的·概要

- エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)にも記載のあるように、本事業において、「業種横断的に、大幅な省エネルギーを実現する革新的な技術の開発を促進」していきます。
- 具体的には、開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、 シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う、提案公募型研究開 発を戦略的に実施します。
- 成果重視の研究開発を一層促進するため、ステージゲート審査 (フェーズ移行時の外部有識者による審査)や中間評価により目標 達成を徹底し、事業化を見据え企業の参画と自己負担を求めることで、 革新的技術の実用化を着実に進められる有望テーマに限定して支援を 推進します。

成果目標

平成24年度から平成33年度までの10年間の事業であり、本事業を通じて、省エネルギー技術の研究開発・事業化を促進し、我が国におけるエネルギー消費量を2030年度(平成42年度)に原油換算で1,000万kL削減することを目指します。

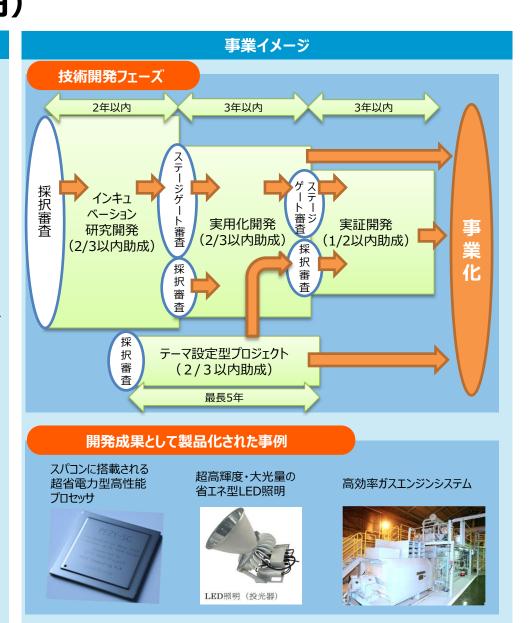
条件(対象者、対象行為、補助率等)



新エネルギー・産 業技術総合開発 機構(NEDO)



企業 大学等



省エネルギー促進に向けた広報事業委託費

平成29年度予算案額 3.4億円(3.4億円)

事業の内容

事業目的·概要

- 平成27年7月に決定した「長期エネルギー需給見通し」において、2030年度(平成42年度)に5,030万kL程度の省エネを実現することが示され、徹底した省エネの取組が必要となっています。本事業では、国民の皆様から省エネに対する理解と協力を得るため、省エネに関する客観的な情報を提供します。
- また、国民の皆様に夏期及び冬期を中心に積極的な省エネを実践していただくためのきめ細かなキャンペーン等を実施します。

(参考) 節電・省エネキャンペーン (平成27年度実施)

- ・テレビ、新聞、屋外広告等メディアでの露出
- ・キャンペーンウェブサイトでの省エネの呼びかけ
- ・イベントへのブース出展

新たな取り組みとして、キャンペーンウェブサイトで「節電アイデア募集」を行い、 延べ13,000名以上の方に応募いただきました。

更に、業界固有の先進的な省エネに資する取組を促進させるためのイベント等を実施します。また、各広報事業の連携・相乗効果を図り、より効果的な省エネ広報を実施します。

成果目標

国民の皆様の省エネに対する関心度を高めると同時に、省エネによるメリットや省エネの手軽さ等を具体的に発信することで、家庭等における省エネ行動を促していきます。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



民間企業等

事業イメージ

節電・省エネキャンペーン



省エネシンポジウム



省エネ性能カタログ



トップランナー制度パンフレット



展示会で施策紹介



地方自治体等との連携

